

翻訳

コンスタンチン・ボロトフ

『ロシア連邦の政治制度と法制度』

町井和朗

INTRODUCTION

ロシア連邦は領土という点では世界最大の国で、一億四一七三万人の人口を持っています。⁽¹⁾ソ連の崩壊後ロシアは、中央計画経済を自由市場経済に変えることを目指した改革を推進させました。膨大な天然資源と高度な教育を受けた労働人口を持つロシアは、非常な成長可能性を持っていると考えられています。この不安定な世界で、ロシアの政治的役割はますますその重要性を増してきています。

ロシアにはいくつかの主要な政党があります。現在では二つの主要な政党があります。統一ロシアとロシア自由民主党です。それらは主に中産階級の政党で、ロシア国民はそれらの間にあまり違いを感じていません。それが、なぜ多くの

『ロシア連邦の政治制度と法制度』

人々が投票を棄権するかという理由の一つです。共産党は、年配者の間では依然人気があります。

ロシア連邦はその影響力が特に電力や石油・ガスの分野で年々増加しつつある財閥⁽²⁾によって支配されている、とロシアの専門家が見つけても、それは特筆すべき発見には値しないでしょう。

1 政治制度

ロシア連邦は、共和政体を持ち、民主主義原理を少なくとも法的には信奉している連邦法治国家です。ロシア連邦は、ソビエト連邦の法的後継者です。ロシア連邦という名前とロシアという名前は同じで、しばしば互換的に使われます。⁽³⁾一九九三年に採択されて以来、ロシア憲法は国家の最高法規と

考えられています。

現在ロシア連邦は八六の地域から形成されていて、それらはロシア連邦のいわゆる自治体です。それらのうちのあるものは共和国と呼ばれ、自前の立法院、司法部、行政府と共に固有の憲法を持ち、最大の政治的、経済的独立性を享有しています。州、管区、特別市、自治管区、それから自治地方といった、ロシア連邦のより小さな構成部分は、別個の憲法ではありませんが、自分たちの特許状や法律という形でより低度の独立性を持っています。⁽⁵⁾

ロシアの連邦構造の中では、ロシア連邦の憲法や連邦法律が地方の法律と抵触したときには、連邦法が優先します。⁽⁶⁾ロシア連邦政府の国家権力は、分立し、独立した立法院、司法府、行政府から構成されています。⁽⁷⁾

ロシアにおける行政権は、ロシア連邦政府によって行使されず。⁽⁸⁾行政府は、大統領、首相、副首相および大臣（ともども内閣を構成）で構成されます。また、大統領に人員と政策を供給する大統領府と安全保障会議⁽⁹⁾があります。安全保障会議は、国家安全保障事項を調整し、直接大統領に報告します。

連邦の政治制度の中で、憲法はロシア連邦の大統領に中心的地位を割り当てています。政府は、法的にも実際にも完全に大統領に責任を負っています。政府の首相は、国家会議の承認の下、大統領によって任命されます。⁽¹¹⁾大統領は、政府の会議の議長となる権利を持っています。⁽¹²⁾政府の首相の職を解くのは、大統領の個人的決定の下に行われ、同時に政府の総辞職を伴います。⁽¹³⁾最後に、大統領は、政府のいかなる行為も取り消す権利を持っています。⁽¹⁴⁾

憲法によれば、大統領は、憲法並びに人間および市民の権利と自由の保護者です。⁽¹⁵⁾大統領は、国家の内政および外交政策の基本方針を決定します。⁽¹⁶⁾大統領は、ロシア連邦市民によって、秘密投票による平等、直接的普通選挙に基づき四年の任期をもって選挙されます。同一人物が、連続二期を超えて大統領に選ばれることは許されません。⁽¹⁷⁾

連邦議会—ロシア連邦の議会—は、ロシア連邦の代表機関であり、立法機関です。連邦議会は二院制—連邦会議と国家会議—を採っています。⁽¹⁸⁾連邦会議と国家会議は、別々に会議を開きます。⁽¹⁹⁾連邦の法律は、国家会議によって議決されます。国家会議によって議決された連邦法は、五日以内に連邦会議

の審議のためにそこに提出されます。⁽²⁰⁾採択された連邦法律は、五日以内に署名と公布のためロシア連邦の大統領に提出されなければなりません。⁽²¹⁾

ロシア司法府は、憲法裁判所、最高裁判所、および最高仲裁裁判所から構成されています。ロシア連邦の司法制度は、ロシア連邦憲法⁽²²⁾と憲法的連邦法⁽²³⁾によって設立されています。

II 政府行政と改革

ロシア政府の行政制度はもともと、連邦政府と地方自治体⁽²⁴⁾が、特定の産業または経済分野および特定の事業形態を規制するように編成されていました。時として、国の執行機関が似たような責任を持ち、立法機能および規制機能と監督的、管理的役割とを分離せずに併せて持っていました。

二〇〇四年、行政改革が始まりました。その改革は、官僚制の余分な層を取り除くことを目指していました。連邦の省、連邦局および連邦部からなる三層の制度が導入されました。⁽²⁴⁾

その新行政制度は、より明確な縦の服従関係と責任の分担を持っています。その第一のレベルでは、連邦省が、その監督下にある連邦局と連邦部を監督、監視すると共に、国の政策

『ロシア連邦の政治制度と法制度』

を立案し、立法を提案します。⁽²⁵⁾第二のレベルでは、連邦局が法の遵守を監視し、監督機能を遂行します。⁽²⁶⁾この行政制度の最後のレベルは、一連の業務（教育、医療、社会保障および連邦財産と国有企業の管理）を提供する連邦部から構成されます。⁽²⁷⁾連邦部局は、省または政府のいずれかに報告し、安全保障関連の任務の場合には大統領に報告します。

二三省から一六省⁽²⁸⁾に少なくなった省は、より効率的な統治、決定過程および新しい立法にとってはより少ない障害を予想させます。しかし、服従制と、規制機能と実行、監督責任とを分離する責任分業制が併存している点で、この新制度は整合性を欠いていると言えます。この新制度がより効率的になるだろうか、ということを問うのは少し早すぎます。多くの変革は、主に名称の変更で、人員の明らかな削減はほとんど伴っておりません。

III 法制度

ロシアの司法制度は、立法行為の司法審査権を持ち、大陸法に基づいています。このことは、ロシアの制度は裁判官の作る法にその基礎を置くものではなく、また、裁判の判決は

アメリカ合衆国やその他のコモン・ロー諸国においてそうであるように法源として使われるものではないということの意味します。

ロシア司法府は、三つの部分に分けられています…最高裁判所を頂点にもつ通常裁判所制度、最高仲裁裁判所を頂点に持つ仲裁裁判所制度およびその下に裁判所を持たず、単独で設置されている憲法裁判所です。⁽²⁹⁾ロシア司法府の三部門のそれぞれは、自分だけの定義された事物管轄権と責任を持っています。

憲法裁判所には、違憲審査の責任が与えられています…それは、法律を違憲と宣言することによってそれを無効としてしまう権限をもつ、ロシアにおける唯一の司法機関です。⁽³⁰⁾

ロシア最高裁判所は、司法審査を行いません。それは、ロシア最高裁判所は法律を無効とすることはできないということとを意味します…しかし、それは法律を解釈する権限をもっています。⁽³¹⁾最高裁判所は、特定の法分野における司法の運営の分析に基づき、法と手続きに関する特定の事項について下級裁判所に指導命令をだします。そのような指導命令は、法の運用に携わる国の行政機関と公務員に対してと同時に、す

べての下級裁判所に拘束力を持っています。⁽³²⁾

企業間に紛争がある場合には、事件は仲裁裁判所、実質的には商事または経済裁判所、による裁判にかけられます。最高仲裁裁判所が最高上訴機関となります。⁽³³⁾第一審仲裁裁判所が八二あります。現在、ロシアの仲裁裁判所は、年間一〇〇万件以上の事件を審理します。⁽³⁴⁾

しかし、民事訴訟の当事者が商業活動に従事しているものではない一私人である場合には、その紛争は一般管轄権裁判所によって扱われなければなりません。一九九〇年代半ば、ロシア全体では、約二五〇〇のいろいろなレベルの一般管轄権裁判所に一四〇〇〇人ほどの裁判官がいました。⁽³⁵⁾ロシアにおける圧倒的多数の争訟は、これら通常裁判所によって裁判されます。たとえば二〇〇四年には、これらの裁判所は、二〇〇万件以上の民事事件を扱いました。⁽³⁶⁾

ロシアにおける民事裁判制度を一般管轄権裁判所と仲裁(商事)裁判所に二分することは、時にどちらの部門が一定の種類の事件に管轄権を持つかについて混乱を生じさせます。仲裁裁判所は、法人や企業家を含む経済的紛争を処理します。それは、株主に提起された訴えや破産事件を含みます。一般

管轄権裁判所は、(個人に関する経済的並びに对人的紛争および刑事事件を含めて) そのほかの事件の一切を取り上げます。同時に、仲裁裁判所が、会社の役員や取締役が引き起こした損害を理由とする、彼らに対する訴えを受理する権限があるかどうかは明確に定義されておりません。権限を有する裁判所は、主張の種類と同時に原告の種類によっても定義されていて、時にはそのことが重複と混乱を作り出します。

通常裁判所制度の中でその制度を連結する主要な継ぎ目は、治安判事制度⁽³⁷⁾です。それは、それぞれの都市区または地方区で開廷し、ごく単純な民事事件、行政事件、それから刑事事件を裁判します⁽³⁸⁾。第一審一般管轄権裁判所として治安判事裁判所は、二〇〇四年には民事事件と刑事事件全体の六〇%以上を扱いました⁽³⁹⁾。最も重い犯罪を含む、限られた範疇の事件だけが、一段階上の裁判所—管区裁判所—の第一審裁判管轄権に直接係属することになります。

一九九三年、ロシアは陪審裁判の実験を始めましたが、それは二〇〇三年までに全国八九の管区のうち、わずかに九つの管区で使われたにすぎません⁽⁴⁰⁾。陪審裁判(一二名からなる陪審員団)は、重大な犯罪において被告人の申請によっての

み利用可能となります。しかし、ロシア連邦では陪審裁判はめったに使われることはありません。

第一審下級裁判所の判決は、ロシア最高裁判所まで中間の裁判所を経由して上訴され得ます。この権利は、正式に有罪判決を受け、収監されている人によってだけでなく、法律上そのような権利を持ち、そのような人のために手続きを開始することを望む誰によっても行使され得ます⁽⁴¹⁾。法は、なんらかの例外的な状況の下では、法によって定められた上訴期限が消滅してしまった場合でさえ、上級裁判所への上訴の権利を認めています⁽⁴²⁾。

一般的に、権利の範囲は法によって保障されていますが、法の執行ということは複雑であり、困難な過程です。裁判制度への信頼は、依然低いものがあります。すべての人が彼らの権利を防衛するために裁判に訴えるわけではありませんし、訴えてもごく僅かな人がその訴訟に何とか勝つに過ぎません。能率が悪く、裁判は長期化し、腐敗という評判が高く、また裁判所判決の執行には成功する機会が乏しいので、人々は一般的に裁判所を避けてしまいます。その問題は、脆弱な執行制度にあるとともに同じく、裁判所の複雑な構造組織および

その独立の欠如にもあるのです。

裁判官の独立ということが、一般管轄権裁判所にとっても、仲裁裁判所にとっても共に、主要な懸念材料として残っています。裁判官の独立ということは、ロシアにおける憲法上の原理ではありますけれど、⁽⁴³⁾個々の事件において裁判官の独立を保障しまたは明確に実証する手続きはありません。裁判官が、上級裁判所からの、産業団体からの、または大きな行政上の権力を持つ者たちからの圧力にさらされているということは、広く知られていることです。裁判所内部の腐敗ということは、ロシアにおける主要な問題の一つです。腐敗と独立の欠如という問題はまた、執行官についても関連があります。執行官が裁判所の判決の執行に責任を負っているのです。訴訟の原告は、裁判官の職業意識にも、複雑な紛争を解決する彼らの能力にも頼ることが出来ません。そこで彼は、侵害された権利を守るためには有能な弁護士を依頼しなければならぬことになるのです。

IV 行政府の法律機関

ロシア法務省は、法の分野で重要な調整機能を果たしま

⁽⁴⁴⁾すが、それはアメリカ合衆国司法省のような法の執行機関ではありません。それは、法の運営を改善し、司法行政をより効率的とする公式に闡明された目的を持った、裁判所に行政上の支援を提供する行政機関です。

現在、自分たちを行政府から、そして法務省からもっと独立させようとする裁判所からの動きがすぐ足もとに起きています。法務省は、法の組織化と法典化に直接関わっています。それは、公証人および公営登記所、法医学センターおよび研究所の活動を指揮します。法務省は法律科学の発展を推進しています。法務省は、裁判所のための法律職員を訓練し、裁判官のためには法律の生涯教育の諸科目を設置しています。

時に法務省と競合するものとして、法律政策について大統領の助言者として機能する憲法外の機関があります。それは、大統領の国家法務局と呼ばれています。⁽⁴⁵⁾この組織は、法律の草案を起草し、大統領に勧告するために他機関の草案を調べます。その機関が創立されて以来、それは司法府や刑事法の改革に関する問題に非常に活躍するようになって来ています。法の執行機能は、市や県に支部を持つ検察庁、⁽⁴⁶⁾支部を持つ内務省⁽⁴⁷⁾および連邦保安局⁽⁴⁸⁾によって実行されます。検察庁は、

すべての法執行機関の活動についてその法適合性を監督し、犯罪を捜査し、犯人を訴追します。

内務省は、すべての警察官の本部ですが、それはまた、矯正施設や消防団体を運営し、いくつかの行政機能を果たします。連邦保安局は、防諜任務に責任を持ち、それはまた、(他の機関と共同して、または別途に) 組織犯罪とテロ行為を捜査します。

V 法律専門職

ロシアには、法律家協会があり、それは国家法務官から構成されています。⁽⁴⁹⁾ 国家法務官は、法務省の監督の下に法律業務を提供します。国家法務官は刑事訴訟手続きにおいて裁判に参加する排他的な権限をもっています。⁽⁵⁰⁾ 法に規定されている事件では、彼らは目的によっては、⁽⁵¹⁾ 無料で⁽⁵²⁾ 刑事事件に法的助言を提供します。かつてソビエト時代には、法律家協会は主として個人を取り扱い、彼らの問題を解決するのを助けていました。すべての事業関係の紛争は長年、会社の弁護士(法律顧問)によって解決され、そうした弁護士たちは常に、事業関係の紛争で裁判に参加する権利を持っていました。

『ロシア連邦の政治制度と法制度』

ロシア連邦の法律業務は現在、法務省に所属する国家法務官と、独立して行動し、なんらの免許も必要としない私営法律事務所によって提供されています。現在ロシアには、国家法務官とは別個に仕事をし、特に私企業を代表することに忙しいアメリカ型の法律事務所がますます増えてきています。代表的なものは、法律援助事務所、市民や企業にすべての通常の法的援助―すなわち、法的文書の起草、民事事件における原告または被告の代理および訴訟手続きの中での弁護―を提供します。

多くの弁護士が、企業の法務部や省庁で社内弁護士として雇われています。これらの弁護士は、代理人の権利をすべて持っていますが、彼らは彼らの単一の、永久的依頼人―すなわち、彼らのそれぞれの企業体―を代表することになります。社内弁護士は、ロシアにおいてはもともと広範な範疇の弁護士となつています。もちろん、法律職専門家の多くは、教育に従事しますし、学問的研究もしています。

ロシアには、多くの法の高等教育大学があります。新しい私立ロースクールが増えてきていますが、ロシアにはロースクールの公的な格付けはありません。しかし、セント・ピー

タースバーグ国立大学の法学部とモスクワ国立大学の法学部は、学生や雇用者双方によってロシアで最も優れ、最も人気が高いロースクールと考えられています。そこではまた、学費は最も高額でもあります。

法律専門職に合格した卒業生は、全国で法律実務を扱う許可を手に入れたこととなります。それは、法律の助言と法的手続きへの参加を含みます。ロシアの法律によれば、法律相談業務は免許を必要としません。それは、法律家は誰でも、すべての事項について誰かを合法的に助言し、すべての裁判所審理に誰かを代表することができることを意味します。アメリカ合衆国にあるような必修の司法試験も、何らかの入会手続きも、または法律学校のどれかに対する認定制度も無いのです。しかし、ロシアにはまた就職問題があります。そこで多くの学生が、卒業のずっと前から法律事務所や法律専門職員として仕事を始めます。

CONCLUSION

人の自由は誰か他人の自由の始まるところで終わる、というのが、法の支配の重要な原理です。それは、すべての民主

国家がなんとしても必要としているものです。ロシアは現在、達成されなければならない主要な目的の一つに次のものを持っています。その目的は、法律とは単に制定するだけのものではなく、国民や企業の権利および合法的な利益を保護するために、現実の生活にその力を及ぼすべきものだという信頼の確立がそれなのです。

- (1) See WIKIPEDIA at http://en.wikipedia.org/wiki/List_of_countries_by_population
- (2) See Donald N. Jensen, How Russia is ruled-1998, III. Continuity of Elites, § 1. Available at <http://www.fas.org/nuke/guide/russia/agency/el02.htm>
- (3) The Constitution of Russian Federation, dated 12 December 1993, Article 1
- (4) Id. Article 65.1
- (5) Id. Article 5.2
- (6) Id. Article 76.5
- (7) Id. Article 10
- (8) Id. Article 110.1
- (9) The decree of the President of the Russian Federation N 400 On the Administration of the President of the Russian Federation, dated 25 March 2004
- (10) The law of the Russian Federation N 2446-I On

- safety, dated 5 March 1992, Chapter III. Security Council of the Russian Federation
- (11) The Constitution of Russian Federation, dated 12 December 1993, Article 83.a
- (12) Id. Article 83.b
- (13) The federal constitutional law N 2-FKZ On the Government of the Russian Federation, dated 17 December 1997, Article 7
- (14) The Constitution of Russian Federation, dated 12 December 1993, Article 115.3
- (15) Id. Article 80.2
- (16) Id. Article 80.3
- (17) Id Article 81.3
- (18) Id. Article 95.1
- (19) Id. Article 100.1
- (20) Id. Article 105.3
- (21) Id. Article 107.1
- (22) Id. Chapter 7, Judicial power
- (23) The federal constitutional law N 1-FKZ On judicial system of the Russian Federation, dated 31 December 1996
- (24) The decree of the President of the Russian Federation N 314 On system and structure of federal enforcement authorities, dated 9 March 2004, Article 1
- (25) Id. Article 3
- (26) Id. Article 4
- (27) Id. Article 5
- (28) The decree of the President of the Russian Federation N 649 Questions of structure of federal enforcement authorities, dated 20 May 2004, Structure of federal enforcement authorities
- (29) The federal constitutional law N 1-FKZ On judicial system of the Russian Federation, dated 31 December 1996, Article 4.3
- (30) The federal constitutional law N 1-FKZ On the Constitutional Court of the Russian Federation, dated 21 July 1994, Article 3
- (31) The federal constitutional law N 1-FKZ On judicial system of the Russian Federation, dated 31 December 1996, Article 19.5
- (32) The law of RSFSR On judicial system of RSFSR, dated 8 July 1981, Article 56
- (33) The federal constitutional law N 1-FKZ On arbitration courts in the Russian Federation, dated 28 April 1995, Article 9
- (34) Source: The Supreme Court of Arbitration of the Russian Federation. Available at <http://www.arbitr.ru/eng/sysac.htm>, The system of arbitration courts in the Russian Federation, § 8
- (35) Source: U.S.Library of Congress. Available at <http://countrystudies.us/russia/71.htm>, Judicial Reform, § 3

- (36) Source : Magazine Russian justice N7, July 2005
- (37) The federal constitutional law N 1-FKZ On judicial system of the Russian Federation, dated 31 December 1996, Article 4
- (38) Federal law N 188-FZ On justices of the peace in the Russian Federation, dated 17 December 1998, Article 3
- (39) Source : Magazine Russian Justice N7, July 2005
- (40) The Law of the Russian Federation N 5451-1, dated 16 July 1993. The federal law N 181-FZ, dated 27 December 2002
- (41) The Criminal Procedural Code of the Russian Federation N 174-FZ. dated 18 December 2001, Article 354.4
- (42) Id. Article 357
- (43) The Constitution of Russian Federation, dated 12 December 1993, Article 120
- (44) The decree of the President of the Russian Federation N 1313 Questions of the Ministry of Justice of the Russian Federation, dated 13 October 2004
- (45) The decree of the President of the Russian Federation N 699 On the statement of Regulations on the State Legal Department of the President of the Russian Federation, dated 28 May 2004
- (46) The federal law N 2202-1 On the Procurator General's Office of the Russian Federation, dated 17 January 1992
- (47) The decree of the President of the Russian Federation N 927 Questions of the Ministry of Internal Affairs of the Russian Federation, dated 19 July 2004
- (48) The federal law N 40-FZ On federal security service, dated 3 April 1995
- (49) The federal law N 63-FZ On advocate activity and advocateship in the Russian Federation, dated 31 May 2002
- (50) The Criminal Procedural Code of the Russian Federation N 174-FZ, dated 18 December 2001, Article 49.2
- (51) Id. Article 16
- (52) Id. Article 50.5

解題

二〇〇六年一月二日六日より一九日にかけて、ロシア、サンクト・ペテルブルク大学法学部のコンスタンチン・ボロトフ (Konstantin Bolotov) 講師が外国法Bの集中講義を行った。同氏は、別記の講義概要に従ってロシア法に関する授業を行ったほか、東松山校舎にてロシア連邦の法律および政治制度に関する講演を行った。本稿は講演での原稿を翻訳したものである。

授業においては、苑原がオリエンテーションと締めくくりに

の授業を実施し、また町井和朗本学名誉教授、山口みどり准教授、松原孝明講師、葛西まゆこ講師、ノエル・ウィリアムズ教授および石山文彦教授とともに、通訳を担当した。

講義概要

第一回 ロシアの法制度 法の定義、分類、法源

第二回 ロシアの法制度のつづき 裁判所、刑事手続

第三回 法の主体 概説、私人

第四回 法の主体のつづき 法人、代理、出訴期限、時効、
相続

第五回 契約法 概説、予備的合意、契約類型、発効要件

第六回 契約法のつづき 契約の成立

第七回 契約以外の債務 不法行為、不当利得、第三者の
ためにする行為、財産権

第八回 財産権のつづき 所有権その他の財産権、財産権
の保護

(法学部苑原俊明)